

# 平成 13年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 10日

上場会社名 久光製薬株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企業部 部長代行

佐賀県

氏名 高尾 信一郎 TEL (03) 5434 - 1714

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 10日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 5月 24日

## 1. 13年 2月期の業績(平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	62,390	14.2	13,604	21.6	14,049	26.2
12年 2月期	54,627	11.2	11,184	27.8	11,130	26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	6,632	48.1	70.09	69.98		14.5	19.6	22.5
12年 2月期	4,477	15.6	93.23	93.09		11.0	16.7	20.4

(注)①期中平均株式数 13年 2月期 94,636,000株 12年 2月期 48,029,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 2月期	7.00	—	7.00	665	10.0	1.4
12年 2月期	10.00	—	10.00	480	10.7	1.1

(注)13年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	75,830	49,095	64.7	516.21
12年 2月期	67,272	42,588	63.3	886.09

(注)期末発行済株式数 13年 2月期 95,108,000株 12年 2月期 48,063,000株

## 2. 14年 2月期の業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	34,000	7,800	3,800	—	—	—
通期	70,000	16,700	8,300	—	9.00	9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 87円70銭

# 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年2月28日現在)		前 期 (平成12年2月29日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>35,541,495</b>	<b>46.9</b>	<b>29,851,486</b>	<b>44.4</b>	<b>5,690,009</b>
現金及び預金	9,696,831		5,630,829		4,066,002
受取手形	4,952,843		8,171,432		3,218,589
売掛金	13,791,925		10,768,731		3,023,194
有価証券	744,762		630,006		114,756
商品	735,678		383,676		352,002
製品	2,391,065		2,446,780		55,715
仕掛品	242,760		257,144		14,384
原材料	401,427		345,396		56,031
貯蔵品	671,454		462,017		209,437
前払費用	893,280		707,647		185,633
繰延税金資産	900,000		-		900,000
その他の流動資産	307,693		163,349		144,344
貸倒引当金	188,229		115,526		72,703
<b>固定資産</b>	<b>40,288,875</b>	<b>53.1</b>	<b>37,420,916</b>	<b>55.6</b>	<b>2,867,959</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>30,061,400</b>	<b>39.7</b>	<b>31,340,715</b>	<b>46.6</b>	<b>1,279,315</b>
建物	9,167,503		9,352,981		185,478
構築物	801,625		845,611		43,986
機械及び装置	3,012,710		2,891,703		121,007
車輛及び運搬具	186,002		167,261		18,741
工具・器具及び備品	3,880,001		3,776,035		103,966
土地	11,774,272		13,296,119		1,521,847
建設仮勘定	1,239,285		1,011,002		228,283
<b>無形固定資産</b>	<b>257,840</b>	<b>0.3</b>	<b>215,024</b>	<b>0.3</b>	<b>42,816</b>
ソフトウェア	117,987		-		117,987
特許権等	139,852		215,024		75,172
<b>投資等</b>	<b>9,969,634</b>	<b>13.1</b>	<b>5,865,176</b>	<b>8.7</b>	<b>4,104,458</b>
投資有価証券	3,679,062		2,624,846		1,054,216
関係会社株式・出資金	1,742,737		1,197,813		544,924
長期貸付金	1,070,702		1,024,890		45,812
繰延税金資産	1,999,041		-		1,999,041
再評価に係る繰延税金資産	640,602		-		640,602
その他の投資等	1,417,263		1,627,352		210,089
貸倒引当金	579,775		609,726		29,951
<b>資産合計</b>	<b>75,830,370</b>	<b>100.0</b>	<b>67,272,403</b>	<b>100.0</b>	<b>8,557,967</b>

(単位：千円)

科目	当 期 (平成13年2月28日現在)		前 期 (平成12年2月29日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>22,476,235</b>	<b>29.6</b>	<b>20,533,847</b>	<b>30.5</b>	<b>1,942,388</b>
支払手形	3,584,969		3,337,063		247,906
買掛金	3,327,972		2,939,394		388,578
短期借入金	2,650,000		-		2,650,000
1年以内返済予定の長期借入金	559,980		2,299,280		1,739,300
未払金	7,196,793		7,498,785		301,992
未払法人税等	3,345,313		2,685,512		659,801
未払費用	271,096		267,073		4,023
返品調整引当金	194,464		203,551		9,087
賞与引当金	454,168		449,059		5,109
債務保証損失引当金	496,539		594,407		97,868
新株引受権	6,790		13,230		6,440
設備関係支払手形	296,258		161,673		134,585
その他の流動負債	91,890		84,818		7,072
<b>固定負債</b>	<b>4,258,605</b>	<b>5.7</b>	<b>4,150,096</b>	<b>6.2</b>	<b>108,509</b>
長期借入金	534,060		994,040		459,980
退職給与引当金	3,062,776		2,956,920		105,856
その他の固定負債	661,769		199,135		462,634
<b>負債合計</b>	<b>26,734,841</b>	<b>35.3</b>	<b>24,683,943</b>	<b>36.7</b>	<b>2,050,898</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>8,460,344</b>	<b>11.2</b>	<b>8,414,338</b>	<b>12.5</b>	<b>46,006</b>
<b>法定準備金</b>	<b>9,276,864</b>	<b>12.2</b>	<b>9,164,482</b>	<b>13.6</b>	<b>112,382</b>
資本準備金	8,226,541		8,174,159		52,382
利益準備金	1,050,323		990,323		60,000
<b>再評価差額金</b>	<b>894,141</b>	<b>1.2</b>	-	-	<b>894,141</b>
<b>剰余金</b>	<b>32,252,462</b>	<b>42.5</b>	<b>25,009,638</b>	<b>37.2</b>	<b>7,242,824</b>
事業拡張積立金	2,610,000		2,610,000		-
研究開発積立金	50,000		50,000		-
株式消却積立金	1,870,000		-	-	1,870,000
別途積立金	19,370,000		17,362,000		2,008,000
当期末処分利益	8,352,462		4,987,638		3,364,824
(うち、当期純利益)	(6,632,995)		(4,477,883)		(2,155,112)
<b>資本合計</b>	<b>49,095,529</b>	<b>64.7</b>	<b>42,588,459</b>	<b>63.3</b>	<b>6,507,070</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>75,830,370</b>	<b>100.0</b>	<b>67,272,403</b>	<b>100.0</b>	<b>8,557,967</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別		当 期		前 期		増 減	前期比
				平成12年3月1日から 平成13年2月28日まで		平成11年3月1日から 平成12年2月29日まで			
				金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	百分率
経常損益の部	営業収益	62,390,220	%	54,627,185	%	7,763,035	%		
	売上高	62,390,220	100.0	54,627,185	100.0	7,763,035	114.2		
	営業費用	48,785,489	78.2	43,442,273	79.5	5,343,216	112.3		
	売上原価	18,602,296	29.8	16,669,022	30.5	1,933,274	111.6		
	販売費及び一般管理費	30,183,192	48.4	26,773,251	49.0	3,409,941	112.7		
	営業利益	13,604,730	21.8	11,184,912	20.5	2,419,818	121.6		
	営業外収益	688,097	1.1	519,218	1.0	168,879	132.5		
	受取利息及び配当金	105,909		85,582					
	その他の営業外収益	582,188		433,635					
	営業外費用	243,410	0.4	573,442	1.1	330,032	42.4		
	支払利息及び割引料	100,697		249,037					
	その他の営業外費用	142,713		324,404					
	経常利益	14,049,417	22.5	11,130,687	20.4	2,918,730	126.2		
	特別損益の部	特別利益	67,693	0.1	224,982	0.4	157,289	30.1	
固定資産処分益		2,337		170					
投資有価証券売却益		7,910		3,812					
貸倒引当金戻入益		57,445		97,903					
債務保証損失引当金戻入益		-		78,940					
関係会社整理損失引当金戻入益		-		44,155					
特別損失		2,555,003	4.1	1,567,464	2.9	987,539	163.0		
固定資産処分損		81,178		664,950					
投資有価証券売却損		-		8,818					
投資有価証券評価損		46,807		39,780					
関係会社株式評価損		226,932		222,507					
厚生年金基金過去勤務費用		2,032,234		-					
適格退職年金過去勤務費用		-		528,987					
会員権売却損		-		10,566					
会員権評価損	167,850		91,853						
税引前当期純利益	11,562,107	18.5	9,788,204	17.9	1,773,903	118.1			
法人税、住民税及び事業税	5,645,008	9.0	5,310,321	9.7	334,687	106.3			
法人税等調整額	715,897	1.1	-		715,897	-			
当期純利益	6,632,995	10.6	4,477,883	8.2	2,155,112	148.1			
前期繰越利益	510,011		509,754						
過年度税効果調整額	2,183,144		-						
利益による自己株式消却額	973,689		-						
当期末処分利益	8,352,462		4,987,638						

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年3月1日～ 平成13年2月28日)	前 期 (平成11年3月1日～ 平成12年2月29日)	増 減
当期末処分利益	8,352,462	4,987,638	3,364,823
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	73,000	60,000	13,000
利益配当金	665,696	480,627	185,069
	(1株につき7.0円)	(1株につき10.0円)	
役員賞与金	61,000	59,000	2,000
(うち、監査役賞与金)	(4,500)	(4,500)	(-)
株式消却積立金	3,000,000	1,870,000	1,130,000
別途積立金	3,800,000	2,008,000	1,792,000
次期繰越利益	752,765	510,011	242,754

(注) 当期の利益配当金は、自己株式 8,974 株分を除いております。

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価は、先入先出法による原価法によっております。
- (3) 法人税法の定める耐用年数に基づいて、有形固定資産の減価償却方法は定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっております。
- (4) 貸倒引当金は、期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失の見込額として、法人税法の法定繰入率に基づく限度額のほか、一部債権の状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (5) 債務保証損失引当金は、債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して所要額を見積り計上しております。

これは商法第287条の2に規定する引当金であります。

- (6) 返品調整引当金は、期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (8) 退職給与引当金は、従業員及び役員の退職金支給に充てるため、従業員については自己都合退職による期末要支給額から調整年金による部分を控除した残額の100%を、役員については内規に基づく支給見積額 767,880千円を計上しております。
- (9) 適格退職年金及び調整年金（厚生年金基金）の過去勤務費用については、発生時に費用処理する方法によっております。

（会計処理の変更）

調整年金の過去勤務費用については、従来、特別掛金拠出時に費用処理しておりましたが、年金資産の運用環境が悪化し、後発過去勤務費用が今後発生することが見込まれることから、年金費用の負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当期において予定利率を5.5%から2.9%へ引き下げたことを機に、発生時に費用処理する方法に変更しました。

この結果、当期において、調整年金に係る過去勤務費用の額 2,032,234千円を損益計算書の特別損失に計上し、貸借対照表の流動負債の部の「未払金」に 578,694千円、固定負債の部の「その他の固定負債」に 561,397千円計上しております。

この変更により、前期と同一の基準によった場合と比較して、税引前当期純利益は 1,051,243千円減少しております。

- (10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### (税効果会計)

当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、「繰延税金資産」が 2,899,041千円(流動資産 900,000千円、固定資産 1,999,041千円)あらたに計上されるとともに当期純利益は 715,897千円、当期末処分利益は 2,899,041千円多く計上されております。また、土地の再評価により「再評価に係る繰延税金資産」640,602千円を固定資産に計上しております。

### (ソフトウェア)

前期まで投資等の「その他の投資等」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「その他の投資等」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

この変更による利益に与える影響額はありません。

	(当 期)	(前 期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,227,634 千円	24,416,885 千円
3. 子会社に対する短期金銭債権	610,132 千円	455,123 千円
子会社に対する長期金銭債権	464,331 千円	442,657 千円
4. 子会社に対する短期金銭債務	99,334 千円	95,443 千円
5. 担 保 資 産		
有形固定資産	- 千円	7,537,604 千円
投資有価証券	- 千円	105,386 千円
6. 保 証 債 務	1,302,551 千円	1,178,933 千円
(債務保証損失引当金の額を控除しております。)		
7. 受 取 手 形 割 引 高	37,211 千円	99,963 千円

8. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

下記の社債については、三菱信託銀行(株)との間に平成12年1月13日付で債務の履行引受契約を締結し、社債の償還、利払いに必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。従って、貸借対照表の負債の部には当該譲渡金額は表示していませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続します。

銘 柄	期末残高	償還期限
2001年満期第1回無担保 新株引受権付社債	1,250,000千円	2001年 6月25日

9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務用機器及び鎮痛消炎剤製造設備の一部については、リース契約により使用しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(有形固定資産等)	(有形固定資産等)
取 得 価 額 相 当 額	1,326,943 千円	1,339,134 千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	864,256 千円	629,470 千円
期 末 残 高 相 当 額	462,687 千円	709,664 千円
未経過リース料期末残高相当額	462,687 千円	709,664 千円
(うち1年以内の金額)	(231,002 千円)	(280,403 千円)
当 期 の 支 払 リ ー ス 料	287,541 千円	263,827 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	287,541 千円	263,827 千円

減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっております。

なお、上記の注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

11. 新株引受権付社債による新株引受権の内容

銘 柄	第1回無担保新株引受権付社債	第1回無担保新株引受権付社債
発行する株式の内容	額面普通株式	額面普通株式
新株引受権の残高	97,000 千円	189,000 千円
株式の発行価格	957 円	957 円

12. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。



再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 13,309,016 千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 11,774,272 千円

13. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給与引当金損金算入限度超過額	656,089 千円
役員退職給与引当金否認	320,513 千円
未払事業税否認	304,133 千円
貸倒引当金否認	283,157 千円
長期未払金否認	275,727 千円
未払金否認	265,708 千円
関係会社株式評価損否認	258,582 千円
債務保証損失引当金否認	207,255 千円
出資金評価損否認	103,391 千円
投資有価証券否認	96,370 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	60,307 千円
その他	67,806 千円
繰延税金資産小計	2,899,041 千円
繰延税金資産の純額	2,899,041 千円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった

主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割額	0.1
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6

14. 子会社との取引高：売上高 807,471 千円 665,932千円

15. 子会社との営業取引以外の取引高 86,954 千円 134,906千円

16. 「その他の流動資産」には、自己株式 1,547千円（株式数 8,974株）が含まれております。

17. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 役員の変動（平成13年5月24日予定）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### 1) 新任取締役候補

取締役

山川 秀機（現 製剤開発センター長 兼  
中富記念 くすり博物館 館長）

#### 2) 新任監査役候補

非常勤監査役

畑 孝正（現 取締役 総務担当）

非常勤監査役（社外）

小野 桂之介（現 慶應義塾大学大学院 教授）

#### 3) 退任予定取締役

取締役

畑 孝正（退任後 非常勤監査役に就任予定）

#### 4) 退任予定監査役

非常勤監査役（社外）

西村 司郎

以上

(別紙)

## 1. 設備投資額、減価償却費(単体)

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年3月1日~ 平成13年2月28日)	前 期 (平成11年3月1日~ 平成12年2月29日)	増 減 額
設備投資額	3,070	2,657	+413
減価償却額	2,509	2,464	+45

## 2. 研究開発費(単体)

(単位：百万円)

	当 期 (平成12年3月1日~ 平成13年2月28日)	前 期 (平成11年3月1日~ 平成12年2月29日)	増 減 額
研究開発費	5,482	4,925	557
対売上高比	8.8%	9.0%	